

決算説明会 質疑応答
(2025 年 12 月期 第 2 四半期)

[登壇者]

代表取締役社長 CEO 下村 真司 (以下、下村)

取締役専務執行役員 CFO 渡部 敏朗 (以下、渡部)

質問者① [Q]: 1 点目の質問が、インダストリアル マシナリーについて教えていただければと思っています。今期の業績予想、目線を切り下げていらっしゃると思いますが、それでも、上期、下期で比較した際に、下期に利益が回復するというお見立てになっていると思います。その背景をもう少しご説明いただけますでしょうか。

上期赤字になっていますので、そこが黒字転換していくという絵だと思しますので、その点について、数字を交えて教えてください。

渡部 [A]: インダストリアルマシナリーセグメントの上下期の状況ですが、確かに上期は全体で赤字ということになっています。今回、下期回復を見込んでいるという一番大きな事業部門はプラスチック機械関係です。

このセグメントはプラスチック関係と、それから半導体関係の SMIT がかなり影響しているわけですが、今回、プラスチック関係は受注がこの上期、少し戻ってきたという結果も出てまして、特に日本サイドは、少し利益が持ち上がってきたところで、それを下期も続けるということです。それから、実は前期、再構築をすることになった、ドイツのデマーグ社なのですが、この上期、欧州の市況回復が少し遅れてるということもありまして、計画よりもややビハインドで実は悪化した状況にありました。

現在、デマーグ社について、市況回復がある想定を入れた上で、下期には遅れて黒字化をするという前提になってまして、それも踏まえまして、プラスチック関係が回復するというのが一つ、今回の想定になっています。ただドイツのデマーグ社については、欧州の市況回復が、昨年計画した再構築の前提となる需要よりも底割れしているのではないかとこの見立てもありまして、この点については、追加の施策を再度、現在検討しているところであります。

それから、もう一方の半導体装置の SMIT については、上下という意味でいいますと、下期は上期よりも損益自体は若干悪化する想定を置いています。この上期の受注状況の特に 2 クォーターが非常に悪かったということもありまして、売上計画を下げて、下期の損益はある程度悪化を織り込むということでして。そういう意味で、半導体関連の回復、利益増というのを下期に想定しているものではありません。全

体の構成自体はそういった状況になっています。

質問者① [Q] : 2 点目が半導体、特に SMIT について教えていただければと思います。もし良ければ、上期、結局受注と売上高がどれぐらいになったのか、イオン注入だけ取り出して教えていただきたいということと、これは本当に市況の悪化影響と認識としてよろしいのでしょうか。例えば、御社のアプリケーションとか、お客様を見たときに、何かマーケットの変化、御社が本来取るべきものが取れていないとか、そういうところは気にしなくていいのでしょうか。

渡部 [A] : SMIT の上期の状況なのですが、受注高自体は、実は社内の計画からかなり大幅な未達に終わったということで、達成率としては、6 割程度の達成でした。売上についても、お客様の納期の延長、延期依頼等もありまして、7 割程度に終わったということです。

足元の受注の状況は、これは昨年の後半から続いています、やはり日本のメーカー、それから、近年は中国関係の受注もかなり多くなっていたのですが、特に昨年は中国関係の受注の動きが止まってきたといった部分があります。

中国需要については、米州のいろいろな経済安全保障上の措置の影響なども出ているのではないかと思いますけども、それから、特に計画比という意味で言いますと、今期は特にパワー半導体関連の国内メーカーの投資、そういったものも想定していたところが比較的大きかったものですから、国内のお客様の投資の凍結、延期、そういった影響が出ているということです。

そういう意味では、どちらかという、もともと当社が得意とするイメージセンサですとか、これから強くしようとしていたパワー系、そういったところの投資計画自体が今、縮小しているということで見えて、若干、中国関係の市場の変化については、中国の国産メーカーさんからの国内製の採用とか、そういった動きもありますので、その辺は引き続いて注視していきたいなと思っています。

質問者① [Q] : 一応、念のため、最後のくだりの確認ですけど、中国マーケットでは中国地場メーカーの台頭があって、御社がシェア的にはご苦労されているところがあるということですか。

渡部 [A] : そうですね。どちらかという、やはり米中の関係もあって、中国の国産化という傾向が強くなって出つつあると見ております。

質問者① [Q] : 最後ですけど、米国関税の影響について、資料でいうと 13 ページにご提示いただいているものの背景をもう少し教えてください。20 億円の影響を見込むということですが、グロース、いわゆる全体のコスト影響がいくらで、値下げもしくは緩和策でどれぐらい相殺された結果、20 億円になって



るのかとか、もう少しこれに至った前提とか、影響度について、もう少し数字を教えてください。

渡部 [A] : 今年度の米国の関税影響につきましては、PL 上、影響値として 20 億のコスト増という形で織り込んでいます。

今年度に限って言いますと、実際のコストアップと見立てているものが全体で約 50 億円程度です。それに対して、現地での価格改定、転嫁等、そういった対策が約 30 億円、差し引いても 20 億円という、そういう見方になります。

ただ今期、これは先日確定しました 15%の相互関税、それをベースに至っていますけども、今期はその適用が振れてきたということと、すでに出荷して在庫となっているものの現地での売上等の関税影響が出るものが機種によって違いますので、その辺りは機種ごとに当期への影響というのを見立てているということです。

ちなみに、年度ベースで次年度 26 年度を想定して見ますと、現地での日本から米国への輸出、仕入れのだいたいボリュームが、グループ全体で約 800 億円程度と見ています。そのうち、主なものがロジスティクス&コンストラクションの建機関連でして、それが 500 億円強ということになりますが、それを基に来年度、関税影響のコストアップとしては、約 120 億円程度の影響があるであろうと見込んでいます。それに対して、先ほど言いましたような価格転嫁等を対策していくということで、年度ベースで見ますと、例えば、次年度以降、120 億円のコストアップに対して、50 億円ぐらいの損益影響の可能性があると見立てています。

質問者① [Q] : では、70 億円転嫁するということですね。

渡部 [A] : はい。そういうこととなります。

質問者② [Q] : 2 点ありまして、メカトロニクス事業の見通しなのですが、私の計算正しければ、下期のメカトロニクス受注高が上下で 4%マイナス、営業利益率に関しても上期で 6.7%だったのが、下期に 4.9%で下がる前提なので、受注と営業利益率ともに下がる前提になってらっしゃる背景を教えてください。

渡部 [A] : まず、受注が上下で下がる背景。受注については、メカトロニクスセグメントの中の一つ大きなボリュームのある変減速期の部分ではなくて、精密機器、それからステージ等のコンポーネント系の事業のところで、この上期の精密機器関係のコンポーネントに関しては、半導体関連の受注がかなり

旺盛だった、という要因があった。それが下期には沈静化するであろうということを織り込んでいるという前提にあります。

変減速機につきましては、緩やかに回復基調というものを想定してますので、大きな減収要因にはなっていないという理解をしていただけたらと思います。

営業利益について、これも先ほどの関税影響をこの下期から織り込み始めるということと、機種構成で言いますと、これも精密機器関連について、機種構成の関係で利益が若干減少するという想定となっています。

変減速機につきましては、先ほど収益低迷事業の戦略的な取り組みというところでもお示ししていますけれども、さまざまな取り組み、特に機種数、それから仕様の集約等を進めることと、あと、お客様との価格改定の進展というのもありまして、利益率自体は少しずつ持ち上がっているという前提での織り込みとなっています。

質問者② [Q] : 2 点目が造船関係のお話なのですが、昨今、国立造船所を作るとか、復活させるみたいな報道も造船業では出ておりますけれども、御社では産業用クレーンの造船所向けのクレーンも事業機会なのかなと思います。一方で、新造船の事業は 2026 年に引き渡してからはやめる見通しですので、あらためて、産業用クレーンの造船所向けの製品の事業機会をどう捉えていらっしゃるか。
あと、国の強い要望があれば、新造船向けの事業もあらためて始めるというか、そういった可能性はゼロではないのか、こちら辺、もしヒントがあれば教えていただきたいです。

下村 [A] : まず、新造船を復活させるということにつきましては、現状ではまったく考えておりません。洋上風力発電に向けての準備を進めるということで、そのつなぎとして造船関連のものを作るということはあるとは思いますが、それについては新造船、特に商用船を作るということはないということです。一方で、産業用クレーンがどういう状況にあるかということでございますが、確かにおっしゃるとおり、非常に活況な状況になっています。これは国の補助政策もあって、かなり好調に推移しております。また、現状は北米関係での造船所の復興というか、強化という政策も出ておりますので、この辺りについても、引き合いをいただいている状況であります。ただ、この点については輸送問題とかいろいろありますので、慎重に判断しながら対応していくという予定にしております。

質問者③ [Q] : 9 ページの上半期のキャッシュ・フローで、今日お話があったようなところで、ワーキングキャピタルがちょっと良くなったことで、フリーキャッシュ・フローがプラスに転じたのですが、設備投資の高水準もあるし、キャッシュアウトの LASSE の買い物も入っていると思うのですが。別の資

料を拝見すると、私が間違えない限り、今期の設備投資を上方修正したようですので、こんな苦しい中、若干フリーキャッシュ・フローが上期良かったんですけど、設備投資が何で通期の見込みが引き上げたのか。その辺で教えてください。

やはり去年の今頃は自社株買いの話いろいろあったんですけど、今期はないというところで、どうですか。キャッシュ・フローの動向が少しずつ改善すると、来年ぐらいからキャッシュアロケーションで自主株買いの復活を考えたほうがいいのか、その辺で教えてください。

渡部 [A] : おっしゃられたのは、2 月に参考資料として付けた資料の中では、25 年度 473 億円。それが今回、25 年度に 560 億円となっているという、その部分を言われているものと理解しています。これは実は期初の設備投資計画というのは、まだ期中に確定しないものは除外した部分もありまして、今回、25 年度の計画については案として持っていたもの、それが実施ベースになってきたものをあらためて予算化して、それをここに算入しているものとご理解ください。

ただ、今回の設備投資計画の 25 年度の見通しを含めて、この 24 年、25 年、26 年の中期計画 3 カ年としての設備投資の総額自体は、中計スタート時点では設備投資と M&A を含めて 1,900 億円といったと思いますが、設備投資としては 1,700 億円程度と、その範囲内で、実はまだ推移していると考えています。

若干、足元を見ますと、設備投資自体は特に半導体関連、それから、先端系での新しい工場建屋投資等の延期等を社内では調整してまして、ある程度、全体の市況感を見ながら判断するとなっています。

それから、今言ったことを踏まえて、今年度は一旦停止している自社株買いがどうかという話でありますけども、これについては全体のキャッシュインの営業キャッシュの動向を見ながら、適宜判断するということですが、この上期は、実は運転資本も改善して、若干フリーキャッシュもプラスで出ている状況にありますが、まだ全体利益計画が下振れしているということもありまして、現状ではなかなか見直した中計のキャッシュの計画にまだ届いていない状況にあります。

ですから、今後、利益サイドは少し苦しい状況にありますけど、こういった資産の圧縮ですとか、特に運転資金の効率化等で、通常の利益ベース以外のところで、さらにキャッシュが上積みされる、計画よりも上に振れるという状況があれば、そこについては適宜考えていきます。

以上